

Ⅲ 財務の概要

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

(1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2 決算の概要

(1) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収入の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	43,289	44,433	△ 1,145
手数料収入	3,252	3,518	△ 267
寄付金収入	1,136	1,671	△ 535
補助金収入	4,709	4,442	267
資産売却収入	2,400	2,400	△ 0
付随事業・収益事業収入	1,026	1,082	△ 56
受取利息・配当金収入	586	615	△ 28
雑収入	2,429	2,170	259
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	7,560	7,658	△ 99
その他の収入	4,816	4,512	304
資金収入調整勘定	△ 8,052	△ 9,029	977
前年度繰越支払資金	17,074	16,257	
収入の部合計	80,224	79,729	495

収容定員充足率の向上等により、予算を11.5億円上回りました。

志願者数の増加による入学検定料の増加等で、予算を2.7億円上回りました。

寄付の増加により、予算を5.4億円上回りました。

経常費補助金の減少等により、予算を2.7億円下回りました。

2024年度入学者の学生生徒等納付金が予算額を上回りました。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	30,934	30,277	657
教育研究経費支出	15,999	14,222	1,776
管理経費支出	2,453	1,926	527
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,122	2,724	1,398
設備関係支出	1,906	1,860	46
資産運用支出	7,432	9,286	△ 1,854
その他の支出	6,258	7,547	△ 1,289
[予備費]	(0)		
	200		200
資金支出調整勘定	△ 6,446	△ 6,943	498
翌年度繰越支払資金	17,365	18,830	△ 1,465
支出の部合計	80,224	79,729	495

新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴って、活動が回復基調になりましたが、以前の活動規模までは戻りませんでした。電気料の上昇を見込みましたが、想定より高騰せず、予算額を下回りました。

システム更新費用の支払い繰延等により、予算額を下回りました。

生田キャンパス第二中央校舎（仮称）整備計画の建設費支払いについて、支払い繰延等により予算額を下回りました。

第3号基本金引当特定資産への積立等により、予算額を上回りました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

(単位：百万円)

各区分の説明

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	44,433	・教育活動による資金収支 本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
		手数料収入	3,518	
		特別寄付金収入	1,573	
		経常費等補助金収入	4,386	
		付随事業収入	1,082	
		雑収入	2,170	
		教育活動資金収入計	57,162	・施設整備等活動による資金収支 教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
	支出	人件費支出	30,277	
		教育研究経費支出	14,222	
		管理経費支出	1,926	
	教育活動資金支出計	46,425	・その他の活動による資金収支 有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。	
	差引	10,737		
	調整勘定等	△ 190		
	教育活動資金収支差額	10,547	本業の教育活動における資金収支差額は、105.5億円のプラスとなりました。	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	97	生田キャンパス第二中央校舎（仮称）整備計画の建設費支払い等に伴い、引当特定資産を一部取崩しました。
		施設設備補助金収入	56	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,694	
		情報化戦略推進引当特定資産取崩収入	192	
		その他の引当特定資産取崩収入	58	
		施設整備等活動資金収入計	2,097	大きな支出としては、生田キャンパス第二中央校舎（仮称）整備計画の建設に伴う支出があります。
	支出	施設関係支出	2,724	
		設備関係支出	1,860	
		減価償却引当特定資産繰入支出	5,000	
		中長期修繕引当特定資産繰入支出	454	
		情報化戦略推進引当特定資産繰入支出	297	
		その他の引当特定資産繰入支出	136	
	施設整備等活動資金支出計	10,471	老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして、50.0億円を繰入れました。	
	差引	△ 8,374		
	調整勘定等	321		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,052	教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は25.0億円のプラスとなりました。	
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	2,495		
その他の活動による資金収支	収入	その他の収入	4,026	第3号基本金引当特定資産（明治大学奨学基金及び明治大学連合父母会奨学基金）に25.0億円繰入れました。
		受取利息・配当金収入	615	
		その他の活動資金収入計	4,641	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,500	
		その他の支出	2,050	
		その他の活動資金支出計	4,551	
		差引	90	
	調整勘定等	△ 11		
	その他の活動資金収支差額	79	現金預金は25.7億円増加しました。主には、学生生徒等納付金収入の増加によるものです。	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	2,573		
	前年度繰越支払資金	16,257		
	翌年度繰越支払資金	18,830		

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位：百万円)

科目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	43,289	44,433	△ 1,145
		手数料	3,252	3,518	△ 267
		寄付金	966	1,573	△ 608
		経常費等補助金	4,676	4,386	290
		付随事業収入	1,026	1,082	△ 56
		雑収入	2,429	2,170	259
		教育活動収入計	55,637	57,162	△ 1,525
	支出	人件費	31,088	30,689	399
		教育研究経費	20,642	18,813	1,829
		管理経費	2,743	2,204	539
徴収不能額等		50	40	11	
教育活動支出計	54,523	51,745	2,778		
教育活動収支差額		1,114	5,417	△ 4,303	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	586	615	△ 28
	教育活動外収入計	586	615	△ 28	
	支出	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		586	615	△ 28	
経常収支差額		1,700	6,031	△ 4,331	
特別	収入	資産売却差額	0	0	△ 0
		その他の特別収入	327	873	△ 546
		特別収入計	327	873	△ 546
	支出	資産処分差額	223	219	4
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	223	219	4
特別収支差額		104	654	△ 550	
[予 備 費]		(0)			
		200		200	
基本金組入前当年度収支差額		1,604	6,685	△ 5,081	
基本金組入額合計		△ 4,643	△ 3,873	△ 770	
当年度収支差額		△ 3,039	2,812	△ 5,851	
前年度繰越収支差額		△ 76,545	△ 75,685	△ 860	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 79,584	△ 72,873	△ 6,711	

各区分の説明

・教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表しています。
・教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。
・経常収支	経常的な収支バランスを表しています。
・特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
・基本金組入前当年度収支	毎年度の収支バランスを表しています。
・当年度収支	長期の収支バランスを表しています。

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を43.3億円上回り、60.3億円のプラスとなりました。個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

施設設備寄付金や現物寄付等の特別収入の増加により、特別収支差額は6.5億円のプラスとなりました。

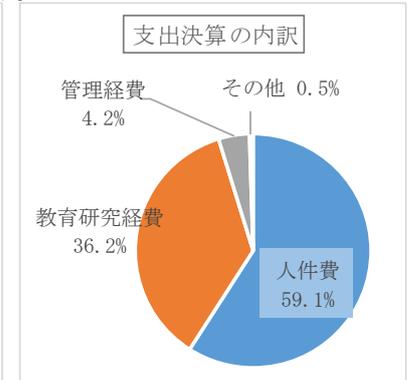
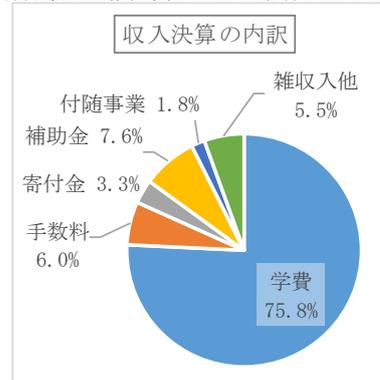
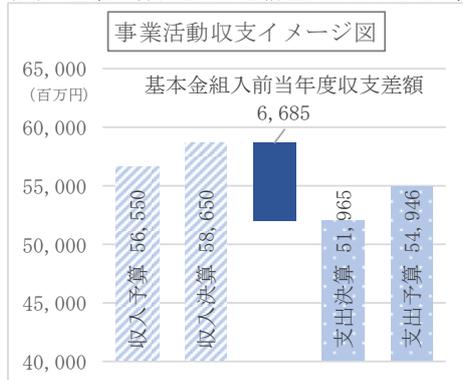
単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、66.9億円のプラスとなりました。

基本金への組入れは38.7億円です。
(内訳) 第1号基本金 13.7億円
第3号基本金 25.0億円

(参考)

事業活動収入計	56,550	58,650	△ 2,100
事業活動支出計	54,946	51,965	2,981

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



(4) 貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	226,470	219,458	7,012
有 形 固 定 資 産	140,179	140,549	△ 371
特 定 資 産	84,946	78,008	6,938
第2号基本金引当特定資産	3,000	3,000	0
第3号基本金引当特定資産	14,187	11,687	2,500
退職給与引当特定資産	8,868	9,126	△ 259
年金引当特定資産	18,262	17,778	484
減価償却引当特定資産	31,926	28,620	3,306
中長期修繕引当特定資産	2,993	2,540	454
情報化戦略推進引当特定資産	853	748	105
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,192	1,182	9
その他の引当特定資産	3,665	3,327	338
そ の 他 の 固 定 資 産	1,345	901	444
流 動 資 産	21,280	22,638	△ 1,358
資産の部合計	247,750	242,096	5,654

明治大学奨学基金及び明治大学連合父母会奨学基金に、25.0億円を繰入れました。

生田キャンパス第二中央校舎（仮称）整備計画の建設費支払い等に伴って取崩す一方で、老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして資金を繰入れた結果、減価償却引当特定資産は33.1億円増加しました。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	36,459	36,475	△ 16
流 動 負 債	17,189	18,204	△ 1,015
負債の部合計	53,648	54,679	△ 1,031

主には預り金の減少です。

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増減
基 本 金	266,975	263,102	3,873
繰 越 収 支 差 額	△ 72,873	△ 75,685	2,812
純資産の部合計	194,102	187,417	6,685

純資産は66.9億円増加しました。

負債及び純資産の部合計	247,750	242,096	5,654
-------------	---------	---------	-------

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(5) 科目の説明

資金収支計算書と事業活動収支計算書共通の勘定科目

収入科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金等の学費収入
手数料収入	入学検定料等の収入
寄付金収入	未来サポーター募金等の寄付金
補助金収入	国や地方公共団体等からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業、リハビリアカデミー等の収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等のその他の収入

支出科目	説明
人件費支出※	教職員・役員の給与や退職金、年金等
教育研究経費支出※	教育研究に係る経費の支出
管理経費支出※	法人業務等に係る経費の支出
借入金等利息支出	借入金利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出や年金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。教育研究・管理経費支出も事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

資金収支計算書固有の勘定科目

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度に係る収入の今年度受入額
その他の収入	前期末未収入金収入や貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金及び前期末前受金
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	機器備品、図書等の購入支出
資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出調整勘定	期末未払金及び前期末前払金
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

事業活動収支計算書特有の勘定科目

現物寄付	機器備品や図書等の寄付の受入額
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	建物や機器備品等、設備投資した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り分割して計上する費用
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための組入額又は取崩額

貸借対照表の勘定科目

有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産。
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す。

3 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位 千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	40,813,817	41,463,902	42,042,503	43,364,404	44,433,426
手数料収入	3,355,287	3,231,210	3,326,521	3,507,706	3,518,276
寄付金収入	729,735	961,261	759,831	806,577	1,670,641
補助金収入	4,388,122	4,646,143	4,415,071	4,270,397	4,441,960
資産売却収入	920,293	11,182	2,511,960	1,300,275	2,400,190
付随事業・収益事業収入	1,201,960	696,171	827,691	961,672	1,081,570
受取利息・配当金収入	430,373	423,855	432,147	444,262	614,688
雑収入	2,479,777	1,955,839	1,821,094	2,063,924	2,169,617
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,186,727	7,591,390	7,992,175	8,049,025	7,658,314
その他の収入	2,306,653	3,953,898	12,578,019	2,383,376	4,511,820
資金収入調整勘定(△)	△ 8,556,185	△ 8,181,412	△ 8,483,896	△ 8,983,546	△ 9,028,620
前年度繰越支払資金	19,075,646	18,148,266	17,457,814	19,413,583	16,257,095
収入の部合計	74,332,204	74,901,703	85,680,930	77,581,654	79,728,977

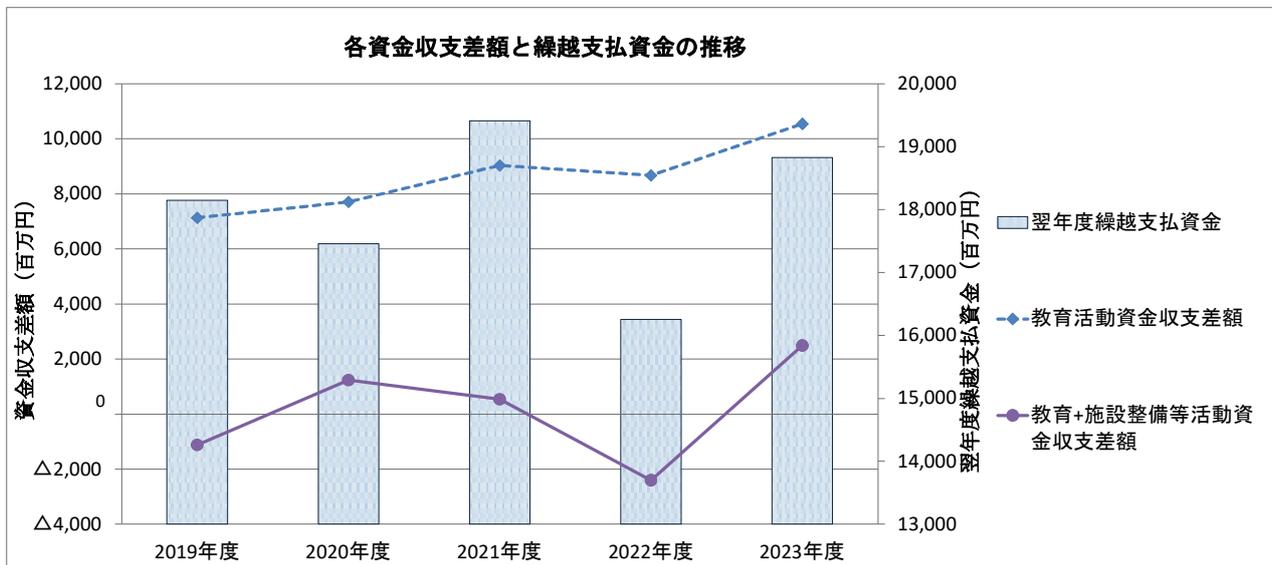
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	30,471,025	30,362,503	30,136,139	30,554,041	30,277,121
教育研究経費支出	12,510,538	13,666,288	12,422,397	14,064,430	14,222,281
管理経費支出	2,055,025	1,818,261	1,722,561	1,694,104	1,925,578
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,011,949	2,417,720	5,603,875	2,072,645	2,724,474
設備関係支出	2,317,539	1,659,307	1,929,817	1,818,435	1,859,831
資産運用支出	7,249,828	8,092,796	15,516,514	9,033,318	9,285,735
その他の支出	6,924,036	6,274,494	7,131,204	8,734,573	7,546,931
資金支出調整勘定(△)	△ 6,356,002	△ 6,847,480	△ 8,195,159	△ 6,646,987	△ 6,943,377
翌年度繰越支払資金	18,148,266	17,457,814	19,413,583	16,257,095	18,830,404
支出の部合計	74,332,204	74,901,703	85,680,930	77,581,654	79,728,977

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。

イ 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

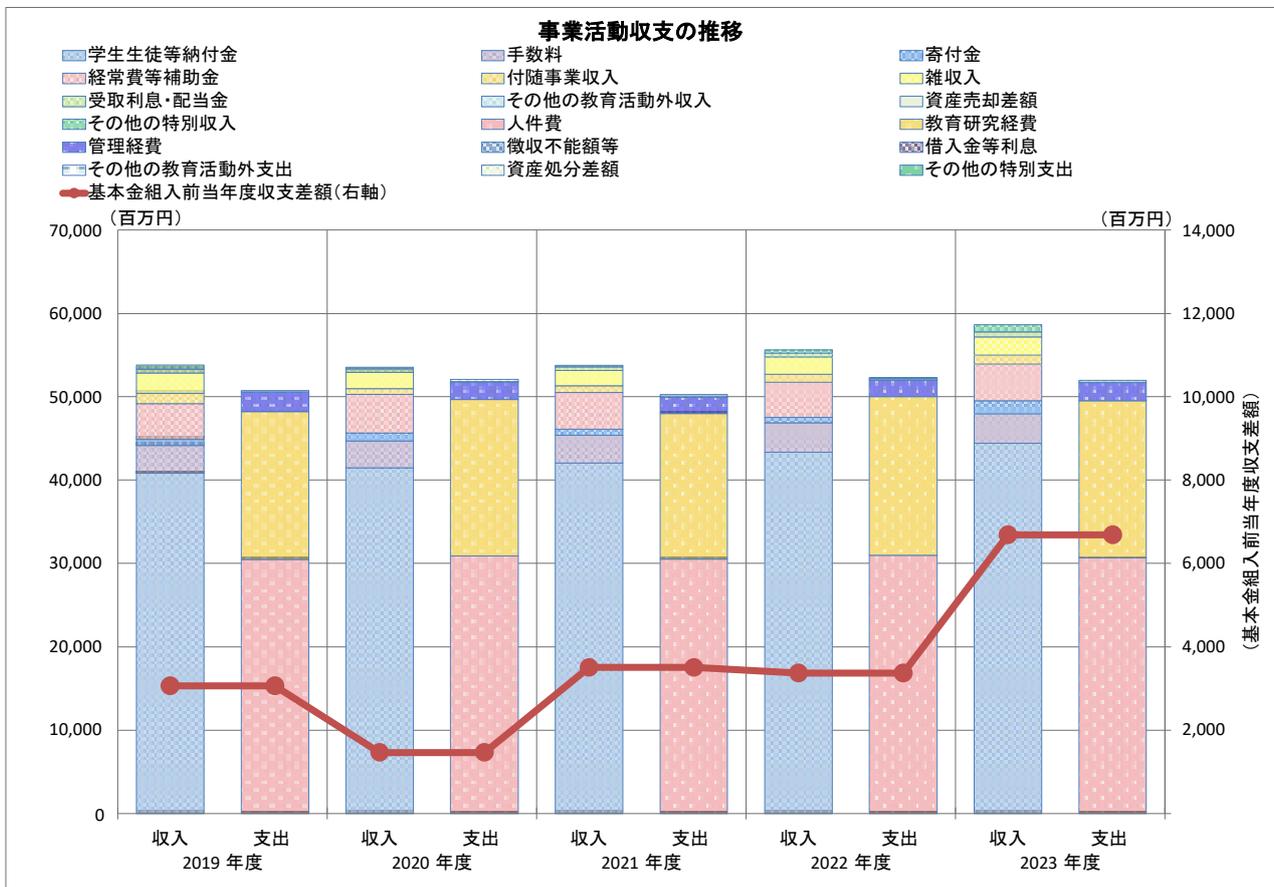
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①教育活動による資金収支	7,134,547	7,708,664	9,036,093	8,676,167	10,546,886
教育活動資金収入計	52,868,613	52,918,052	53,149,573	54,773,121	57,162,287
教育活動資金支出計	45,036,588	45,847,052	44,281,096	46,312,575	46,424,979
調整勘定等	△ 697,478	637,664	167,616	215,622	△ 190,423
②施設整備等活動による資金収支	△ 8,253,086	△ 6,468,313	△ 8,499,092	△ 11,078,199	△ 8,052,361
施設整備等活動資金収入計	120,378	1,569,745	10,260,818	1,196,761	2,097,373
施設整備等活動資金支出計	8,553,558	8,811,650	20,224,751	10,052,154	10,471,109
調整勘定等	180,094	773,591	1,464,841	△ 2,222,807	321,374
③小計 (=①+②)	△ 1,118,539	1,240,350	537,001	△ 2,402,032	2,494,524
④その他の活動による資金収支	191,159	△ 1,930,802	1,418,768	△ 754,456	78,784
その他の活動資金収入計	2,294,397	1,650,576	4,353,602	2,282,714	4,640,635
その他の活動資金支出計	2,133,457	3,580,453	2,932,793	3,039,169	4,550,838
調整勘定等	30,219	△ 924	△ 2,041	1,998	△ 11,013
⑤支払資金の増減額 (=③+④)	△ 927,380	△ 690,452	1,955,769	△ 3,156,488	2,573,309
⑥前年度繰越支払資金	19,075,646	18,148,266	17,457,814	19,413,583	16,257,095
⑦翌年度繰越支払資金 (=⑤+⑥)	18,148,266	17,457,814	19,413,583	16,257,095	18,830,404



ウ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

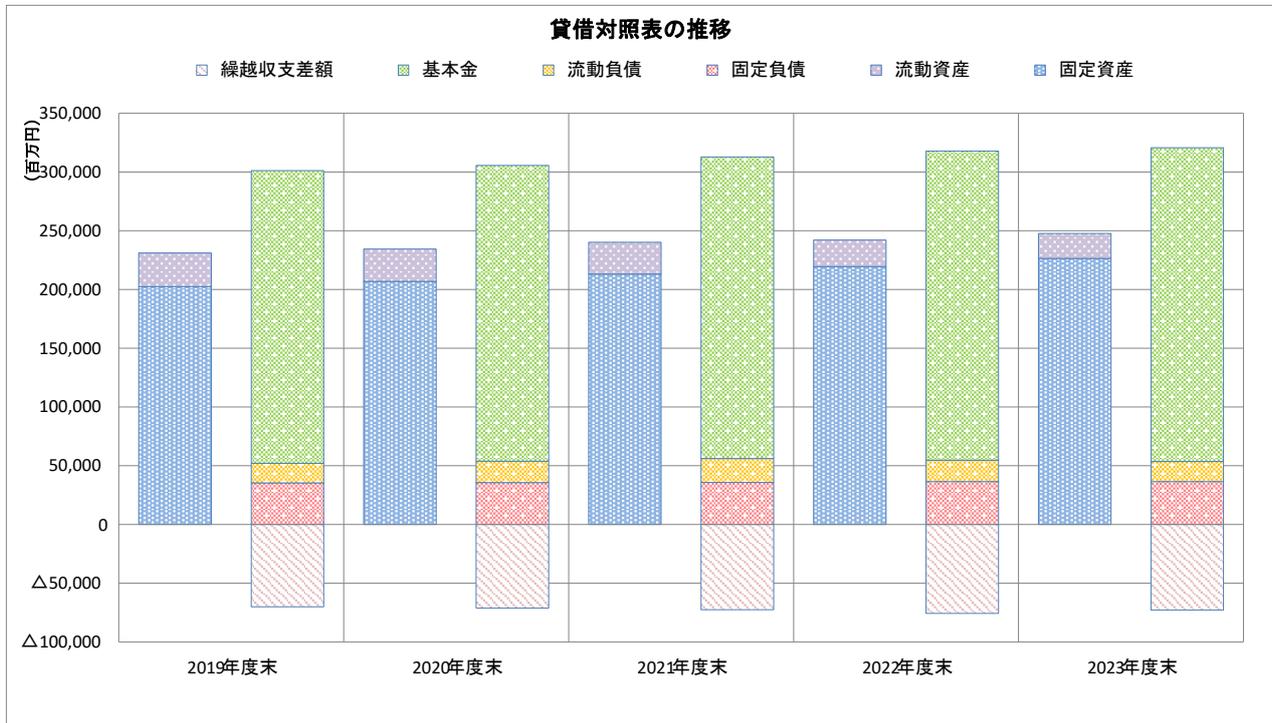
科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	40,813,817	41,463,902	42,042,503	43,364,404	44,433,426
		手数料	3,355,287	3,231,210	3,326,521	3,507,706	3,518,276
		寄付金	706,416	954,236	747,553	671,033	1,573,428
		経常費等補助金	4,311,355	4,616,694	4,384,211	4,204,381	4,385,970
		付随事業収入	1,201,960	696,171	827,691	961,672	1,081,570
		雑収入	2,479,777	1,955,839	1,821,094	2,063,924	2,169,617
	教育活動収入計	52,868,613	52,918,052	53,149,573	54,773,121	57,162,287	
	支出	人件費	30,475,292	30,877,356	30,528,854	30,968,399	30,689,253
		教育研究経費	17,756,996	18,787,278	17,459,196	19,057,860	18,812,686
		管理経費	2,347,792	2,102,499	1,997,570	1,970,774	2,203,708
		徴収不能額等	24,763	27,890	19,482	42,886	39,831
		教育活動支出計	50,604,843	51,795,023	50,005,102	52,039,920	51,745,478
教育活動収支差額		2,263,770	1,123,028	3,144,471	2,733,201	5,416,810	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	430,373	423,855	432,147	444,262	614,688
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	430,373	423,855	432,147	444,262	614,688
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	430,373	423,855	432,147	444,262	614,688		
経常収支差額		2,694,143	1,546,883	3,576,618	3,177,463	6,031,498	
特別	収入	資産売却差額	14,615	10,584	0	275	190
		その他の特別収入	509,727	173,346	176,219	396,886	872,655
		特別収入計	524,342	183,931	176,219	397,161	872,845
	支出	資産処分差額	156,284	267,585	228,666	206,325	219,315
		その他の特別支出	0	0	19,313	16	0
		特別支出計	156,284	267,585	247,978	206,341	219,315
特別収支差額	368,057	△ 83,654	△ 71,760	190,821	653,530		
基本金組入前当年度収支差額		3,062,200	1,463,229	3,504,858	3,368,283	6,685,028	
基本金組入額合計		△ 2,007,826	△ 2,574,497	△ 4,951,864	△ 6,431,734	△ 3,873,314	
当年度収支差額		1,054,374	△ 1,111,268	△ 1,447,006	△ 3,063,450	2,811,714	
前年度繰越収支差額		△ 71,119,140	△ 70,063,193	△ 71,174,461	△ 72,621,467	△ 75,684,917	
基本金取崩額		1,572	1,572	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 70,063,193	△ 71,172,889	△ 72,621,467	△ 75,684,917	△ 72,873,204	
(参考)							
事業活動収入計		53,823,327	53,525,837	53,757,939	55,614,544	58,649,820	
事業活動支出計		50,761,127	52,062,608	50,253,080	52,246,260	51,964,792	



(2) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	202,542,771	206,887,807	213,183,963	219,458,342	226,470,105
流動資産	28,571,087	27,515,007	26,959,640	22,637,534	21,279,974
資産の部合計	231,113,858	234,402,814	240,143,603	242,095,876	247,750,079
固定負債	35,355,076	35,698,444	35,810,781	36,475,095	36,459,064
流動負債	16,678,226	18,160,584	20,284,178	18,203,853	17,189,060
負債の部合計	52,033,302	53,859,028	56,094,959	54,678,948	53,648,124
基本金	249,143,750	251,718,247	256,670,111	263,101,845	266,975,159
繰越収支差額	△ 70,063,193	△ 71,174,461	△ 72,621,467	△ 75,684,917	△ 72,873,204
純資産の部合計	179,080,557	180,543,786	184,048,644	187,416,927	194,101,956
負債及び純資産の部合計	231,113,858	234,402,814	240,143,603	242,095,876	247,750,079



4 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※1	↓	57.2%	57.9%	57.0%	56.1%	53.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入※1	↑	33.3%	35.2%	32.6%	34.5%	32.6%
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入※1	↓	4.4%	3.9%	3.7%	3.6%	3.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収 支差額 ÷ 事業活動収入	↑	5.7%	2.7%	6.5%	6.1%	11.4%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活 動収入 - 基本金組入額)	↓	98.0%	102.2%	103.0%	106.2%	94.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入※1	～	76.6%	77.7%	78.5%	78.5%	76.9%
減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出※2	～	10.9%	10.4%	10.6%	10.1%	9.4%
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入※1	↑	5.1%	2.9%	6.7%	5.8%	10.4%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	↑	4.3%	2.1%	5.9%	5.0%	9.5%

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※2 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

(注) 評価の欄は、「↑ = 高い値が良い」、「↓ = 低い値が良い」、「～ = どちらともいえない」を表しています (日本私立学校振興・共済事業団の評価を参考)。以下、同様に扱っています。

(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
純資産構成比率	純資産 ÷ (負債+純資産)	↑	77.5%	77.0%	76.6%	77.4%	78.3%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (負債+純資産)	↑ △	30.3%	30.4%	30.2%	31.3%	29.4%
固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	↓	87.6%	88.3%	88.8%	90.6%	91.4%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	↓	61.1%	59.6%	59.1%	58.1%	56.6%
流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	↑	12.4%	11.7%	11.2%	9.4%	8.6%
減価償却比率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	～	56.4%	57.8%	59.8%	59.4%	61.6%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	↑	171.3%	151.5%	132.9%	124.4%	123.8%
前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	↑	252.5%	230.0%	242.9%	202.0%	245.9%
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	↓	22.5%	23.0%	23.4%	22.6%	21.7%
積立率	運用資産※1 ÷ 要積立額※2	↑	61.7%	63.9%	64.7%	63.6%	65.5%
内部留保資産比率	(運用資産※1 - 総負債) ÷ 総資産	↑	14.2%	15.6%	15.9%	17.7%	20.6%

※1 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※2 要積立額=減価償却累計額+年金引当金+退職給付引当金+2号基本金+3号基本金

5 その他

(1) 有価証券の状況

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	58,134,376 千円	57,855,132 千円	△279,244 千円
株式	2,751 千円	11,763 千円	9,012 千円
投資信託	0 千円	0 千円	0 千円
貸付信託	0 千円	0 千円	0 千円
金銭信託	5,000,000 千円	5,182,228 千円	182,228 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円
合計	63,137,127 千円	63,049,123 千円	△88,004 千円
時価のない有価証券*	3,124,250 千円	* 合同運用指定金銭信託30億円を含む	
有価証券合計	66,261,378 千円		

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
未来サポーター募金	校友、父母、篤志家等	228,619 千円	奨学、国際化、研究、スポーツ、キャンパス整備
教育振興協力資金	校友、父母、篤志家等	58,489 千円	
生田第二中央校舎（仮称）建設整備事業募金	校友、父母、篤志家等	70,414 千円	
連合父母会奨学基金	父母、篤志家等	1,000,076 千円	
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	313,043 千円	学術研究奨励寄付金、畠中君代アスリート支援資金、等
現物寄付（上記寄付金を除く）	篤志家等	273,851 千円	土地・建物・科研費購入機器・図書受入等

(注) 金額は四捨五入しています。

(5) 補助金の状況

スーパーグローバル大学創成支援事業等の採択に伴い、補助金交付を受けています。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度」の対象機関となったことに伴う交付金を受けています。

私立高等学校省エネ設備等導入事業費助成金の交付を受けています。

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

① 関連当事者

記載の対象となる取引はありません。

② 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社明大サポート	保険代理業・人材派遣業・駐車場運営・旅行業・コンビニエンスストア管理運営業・業務受託・各種幹旋業等	100,000 千円	74.25%	委託手数料他 1,130,819 千円	学校法人からの支払額
				受取利息 1,430 千円	出資会社からの受入額
				施設設備利用料他 67,260 千円	出資会社からの受入額

(8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

当学校法人が永続的に発展するためには、強固な財務体質を構築し、教育研究を促進するための投資を効果的に行う必要があります。経営状況の分析で重要な要素は、企業でいう当期純損益にあたる基本金組入前当年度収支差額と、特定資産の積立状況です。2023年度は、収容定員充足率の向上や受験者数の増加により収入が大幅に増加しました。また、連合父母会の寄付などにより奨学基金へ積み増しすることができました。さらに、資金運用については一部資金において柔軟な運用を開始し、資金運用収入が増加しました。

一方で、新型コロナウイルスが5類へ移行となり、学生活動や研究活動に関連した支出が増加しました。なお、前年度に高騰していた光熱水費は、前年度よりも支出額が減少し、予算額を下回りました。以上を踏まえ、基本金組入前当年度収支差額は、2023年度決算は66.9億円の収入超過になりました（前年度決算では33.7億円の収入超過でした）。

この収支差額をもとに、国際化に代表される教育研究施策等を推進し、キャンパスの維持更新に備え特定資産へ積立を行うなど、計画的に教育研究活動が推進できるよう、学内体制を構築しています。特にキャンパスの計画的な中長期修繕・建替更新においては、年間約75億円が必要と定め、第2号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産を設定し必要な資金を準備できるよう蓄積を行っています。また、奨学金制度の持続的な運営のためには、第3号基本金引当特定資産のさらなる拡充が望まれます。なお、2023年度末時点での残高は、第2号基本金引当特定資産は30.0億円、減価償却引当特定資産は319.3億円、第3号基本金引当特定資産は141.9億円です。

今後の経営上の課題は、「MEIJI VISION 150」の通り、事業活動収入の安定的な確保および事業活動支出のスクラップアンドビルドを通じて、2031年度までに予算における収入超過50億円の目標を達成することです。このほか、中長期修繕・建替更新に必要な資金計画の実行や、年金財政の健全化等も長期的に解決すべき課題です。このため、学生生徒等納付金収入の計画的な確保、寄付金収入の増加、資産運用収入の増加、人件費の検討、施設・情報関連支出の適正化、その他の支出の見直しなどを順次実施していく方針です。